一般質問

三資産プロモーション×芸術祭'18の実現を

室岡　啓史　議員

質問 佐渡の農山漁村の生業を大切にし、集落でかけがえのない時を過ごす人と人とがつながっていく世界観、『佐渡アイランド集落ツーリズム構想』の実現を目指す。そこで、三資産プロモーション×さどの島銀河芸術祭2018の実現について問う。世界遺産登録を目指す佐渡金銀山、日本で最初に登録された佐渡の世界農業遺産（ジアス）、日本ジオパークに登録された佐渡ジオパークという三資産の利活用を行うべきと考える。三資産プロモーションと芸術祭とを掛け合せることで佐渡の魅力を堪能する芸術のツーリズムをつくり上げ、ひいては佐渡の集落を堪能する仕組みづくりができると考えるがどうか。

市長 佐渡の三資産は、都市部ではお金を出しても真似のできないのが特色であり、それぞれ関連し合っていることから、オール佐渡を体験できることにつながると考える。

質問 来年度、十日町市を中心に開催される大地の芸術祭や新潟市で開催される水と土の芸術祭との連携を図ってはどうか。

市長 両地域では、大規模な芸術祭を1～3か月程度の期間にわたり開催しており、佐渡では音楽と島民の日常を体験できるような国際イベントとしてアース・セレブレーションを行っている。連携が図れる可能性を新潟県内の芸術祭を実施している担当課と意見交換を始めた。

質問 総務省が主導する地域運営組織（RMO）の構築について問う。佐渡の地域運営組織を23の小学校区単位に細分化し、運営するべきではないかと考える。例えば集落のマップやガイドブック作成等、地域の情報化を集落支援員や地域おこし協力隊の招聘により実現できるのではないか。

市長 必要性については承知している。ただし、設置単位は小学校区にこだわらず佐渡に適した体制づくりを進めたいと考えている。

2018年度 三芸術祭（案）の連携イメージ

一般質問

実態調査を元にひきこもり支援を強化せよ

宇治　沙耶花　議員

質問 昨年初めて実施されたひきこもりの実態調査の結果は市内で151人。中でも、これからの佐渡を支える20代から40代は104人と全体の7割を占める。現状をどう分析したのか。

市長 現状では中学卒業後に進学も就職もしない子どもや、高校中退後の把握ができずに支援が届けられない状況があるのは事実。

質問 ひきこもりの期間は5年以上10年未満が30人。10年以上が56人。きっかけで一番多いのは不登校、次に失業。当事者の状況に合わせた継続的な個別支援計画を策定すべきではないか。

市民福祉副部長 現状は当事者の将来を見据えた計画策定には至っていない。今後、目標や評価を明確にした個別計画の策定と、計画を定期的に見直す体制を構築していく。

質問 子ども・若者育成支援推進法では、ひきこもり支援を行うことができる「子ども・若者支援地域協議会」の設置を求めている。佐渡市にも設置すべきだ。

市長 設立を目指して早急に考えていかなければいけない。問題は協議会の中でのメンバー構成。しっかり検討、確認した上で極力早く設置できればと考える。

質問 ひきこもりの方は自ら相談に出向くことは難しい。アウトリーチ（訪問支援）の実施が必要と考える。

子ども若者課長 当然必要な事業。当事者の意向に沿いながら支援をしていく。

質問 新潟市では教育委員会がひきこもりの方の居場所を設置し、若者の自立を支える方をユースアドバイザーとして雇用し、報酬を支払っている。佐渡では支援団体が何十年も無報酬で活動してきた。新潟市の例を佐渡市に取り入れるべきではないか。

市長 佐渡市のひきこもり支援は万全だとは言い切れない。子ども若者相談センター、教育委員会等からの情報全てを共有、集約する仕組みをしっかりつくる。

ひきこもり実態調査結果

（調査期間：平成27年6月～10月）

（単位:人）

年代	男	女	計
10代	11	5	16
20代	19	10	29
30代	27	12	39
40代	27	9	36
50代	20	5	25
60代	5	1	6
計	109	42	151

※10代は15歳以上で中学生を含まない。60代は64歳まで。　提供：佐渡市

一般質問

副市長2人は機能しているか

中川　直美　議員

質問 各地域の公共施設を減らす計画は行き当たりばったりの廃止ではなく、全体計画の中で考えるべきだ。例えば地域体育館は総合体育館ができたので廃止するが、両津、相川、赤泊体育館もいずれ廃止でいいのか。また、佐渡博物館はどうなるか。

企画財政部長 個別施設計画の中で考える。

質問 「佐渡再生挑戦」に、副市長2人・5部長制での取組の評価は。

藤木副市長 施策の進捗や課題を具体的に詰めて機動的な行政運営に努めている。

質問 最上位計画の佐渡市将来ビジョンや地方創生計画は平成31年が目標年度だ。では、観光客を5年後17万人増とする計画の今年の進捗状況はどうなっているか。

観光振興課長 減っている。

質問 島内循環型経済の進捗状況と目標値は。

企画財政部長 目標が決めにくく来年に向けて進める。

質問 前年数値を上回る目標の障害者就労施設等からの物品調達はどうか。

市民生活課長 原因はわからないが、下がっている。

質問 毎年1090億円の島外流出を回復させる佐渡版産業連関表でのチェックはどうなっているか。

企画課長 活用できるように勉強していく。

質問 これらをみると機能していない。副市長2人制は職員と違い、政策的に全体をみていく部署で役割を果たすべきではないか。

藤木副市長 議員の指摘には異論はない。

質問 佐渡航路は3航路全体の収支で考えるもの。赤泊航路撤退は、単純に赤泊が赤字云々ではなく両津航路が低迷しているからというものだ。つまり、市は観光振興等と言っているが、観光客を呼び込めるかが問われていると思うが。

市長 市として誘客努力をしているが、航路代金の高さがネックとなっている。

質問 航路は離島振興計画の中に位置づけられている重要課題である。協議会の議論も佐渡市がリードすべきで、政策的側面が強い事柄であり副市長をメンバーにすべきではないか。

産業観光副部長 各自治体の部長クラスが構成員となっている。

市長 前後の打ち合せ、報告を行っているので現状のままいきたい。

一般質問

私が提案のプレミアム商品券事業の見通しは

猪股　文彦　議員

質問 3月議会で、市の景気対策としてプレミアム商品券の提案をした時には、市長は一部に疑問があると消極的だった。9月議会に1億6700万円の補正でプレミアム商品券発行の事業が上程されたが、180度方針転換の理由、経緯を説明されたい。

産業観光部長 今年佐渡の景気の低迷が続いており、プレミアム商品券をぜひやりたいとのことだ。今回は大型店舗より島内の商店で使える方に金額を多く設定した。経済規模を約2億4200万円と見込み、暮れの時期から使えるようにしたい。

質問 大手の量販店は、いつでも撤退することができるが、地元の業者はそうはいかない。そういう商店にどうお金を回していくかが経済対策だ。利用できる業者の対象はどうなるか。

産業観光部長 今回は忘年会や飲食店、タクシーなども対象になる。年末に向けて消費拡大につなげていきたい。

質問 今後のスケジュールは。

産業観光部長 11月に申込みの受付、12月から使用できるようにしたい。

質問 3月議会で、佐渡金銀山のガイダンス施設について、目の玉が飛び出るような金額で、世界遺産にまだなっていないのに本末転倒で見直すべきと指摘した。

ガイダンス施設へ行きたい観光客はほとんどゼロ。世界遺産の所へ行きたい。ライトアップするとか、常に整備する業者委託などに力を入れるべきではないか。

市長 ガイダンス施設は昨年文化庁からの課題の一つ。華美で無駄な施設を造るという認識はなく、佐渡金銀山を訪れる皆様への受入れ対策の一つである。

質問 行きたいのは、メインの道遊の割戸、選鉱場跡、狸堀の跡などで、（学習室や講演会場）などへ行くのは専門家だけだ。一般の人は、そのような所へは行きたくない。議員からそんな所へ行くわけないだろうという声もあったが、もっと観光客に喜んでもらえる施設を考えなければならないと考えるが。

市長 観光客の立場に立った施設というのは大事。トータルのイメージアップにしっかり対応していかなければならないということは指摘のとおりだ。

一般質問

佐渡版ＤＭＯ及び文化振興について

坂下　善英　議員

質問　佐渡版ＤＭＯの組織形態、事業形態並びに設立までのスケジュールについて問う。

市長　佐渡版ＤＭＯの社団法人、財団法人、株式会社等組織の形態については詰めている。基本的スタンスは佐渡の観光地域づくりで、そのための地場産業、一次産業もすべて絡めた観光商品づくりを前提とした組織。

首都圏サイドにも営業拠点を構える等決まっているが、現在想定より2、3か月遅れている。運営の実務責任者等々決まっていないため急ぎたい。

質問　受け入れ体制として施設整備は非常に大事である。観光関係施設への改修等の支援は考えているか。

市長　観光施設の改修等の支援策については、宿泊施設等で本土側のホスピタリティーに追いついていないことは認識している。どのような支援策があるか検討する。

質問　教育行政方針では、佐渡各地の伝統文化や歴史文化的資産の継承や活用推進するために、平成30年度に文化振興財団の設立を進めるとあるが、いまだ具体的な組織内容、事業内容が見えていない。進捗状況は。

教育長　少子高齢化、若年層の流出により地域に根差した伝統文化の継承が懸念される状況であることから、地域の宝を守るための文化振興財団が必要と考える。業務については伝統文化の継承により文化財を活用する中で、地域の活性化や交流人口の増加を図りたい。9月中に設立準備会を設置、事業内容を検討し平成30年度前半の設立を目指す。

質問　今年度組織改編の中で、それぞれの課が行っている佐渡の販売、ＰＲ戦略を一つにまとめ、効果的な販売網構築を行うために農業政策課に販売流通係を設けたが、本年度設定している販売網の目標、進捗状況について問う。

市長　島内宿泊施設や飲食店での佐渡産野菜の使用を高め、佐渡産食材使用の食の提供拡大による観光と農業の循環を今後も目指していく。サドメシラン認定店の増加とあわせて使用量の増加や外貨獲得を目指し、産地直送によるダイレクト販売方法を取り入れるなど販売拡大に取り組む。島外サドメシラン店舗との平成28年度取引額は28億円である。

一般質問

高齢者の運転事故防止について

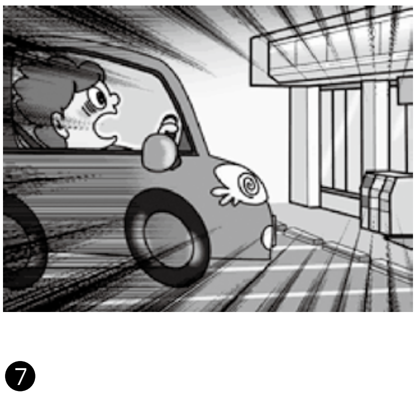
北　啓　議員

質問　昨年度は、高齢者の交通事故の割合が全国で54％と過去最高を記録した。佐渡市は67％と非常に高く、また高齢者が加害者になった割合は37％になっている。佐渡市では、現在高齢者の免許自主返納があった場合市内の、バス・タクシー共通利用券の交付があるが、さらに事業に力を入れ、安全、安心な島づくりを目指す必要があると考える。自動車業界においてはＡＳＶ（先進安全自動車）の開発が進められ、自動ブレーキシステムや車線維持支援制御装置、ペダル踏み間違い時加速抑制装置など、さまざまな安全装置が普及している。これら先進安全技術は車両の種類によって異なるが、国土交通省の予測では乗用車の場合41％の事故を低減できるとされている。現在、設定は任意で選択する場合が多い。ぜひ高齢者に対しての安全を促進するため、佐渡市として購入補助を先進的に取り組んだらどうか。

市長　幾つかの市町村において補助制度が実施されている。佐渡市は、新潟県内でも高齢者の事故発生率が高いため、運転免許証の自主返納を推進している。70歳以上の高齢者が自主返納した場合、市内のバス・タクシー共通利用券の交付を行っている。今後も高齢者の移動等の支援については関係課で協議を重ね、さまざまな角度から検討するよう指示しているところである。

質問　70歳以上の方に対しての補助も行っているが、高齢者の加害者数、事故割合も年々増加傾向にあるとのデータもある。対策を打たないといけないと思うがいかがか。

市長　悪い施策ではない。ただ、80歳前後、70代後半になって、車を購入し直すという気持ちがどこまでの比率があるか、そのあたりも含めていろんな部分を分析、検証してみた上で一定の効果が認められれば前向きに検討したいと思う。



一般質問

「50年に一度」の大雨による集落孤立

中村　良夫　議員

質問　県道佐渡一周線、土砂流出のため全面通行止めとなり、柿野浦、東鵜島、岩首の3集落が孤立した。いまだに柿野浦集落から松ケ崎間の県道佐渡一周線の道路整備がされていない。「雨が降ると夜は不安で眠れません」と住民の切実な声だ。市民が安心して暮らせるように、対応を求める。

市長　土砂流出の現場は、私も確認した。その前後を含めて県選出の国会議員の先生方にも視察してもらっている。県知事も視察に来たときには現場を通ったはずだ。竹ヶ鼻トンネル工事が完了すれば、次に岩首地区の工事計画がある。完全にこのような災害を二度となくするのは、トンネルが一番大本を断つことになる。県知事が来島したとき、今回の地盤や土砂崩れの危険性が高いこの地域について、予算も含めて早期着工できるように順次予算要望をお願いしたばかりだ。今後もそこについては常に最も力点を置く修復箇所として県に要望を続けていく。

50年に一度の大雨で集落孤立

質問　若者・子育て支援、人口増・定住促進対策について、快適な市営住宅をつくるための対応を求める。

市長　住生活に関する基本計画を定めた佐渡市住宅マスタープランに基づき中長期の市営住宅の整備、管理に関する方針である市営住宅等長寿命化計画を平成29年3月に策定している。住宅に困窮する低所得者層のための住宅整備、若者定住促進や子育て世帯の入居を考慮した住宅整備等、民間借家との差別化を図りながらも必要な住宅整備、人口減を見据え耐用年数の経過した住宅の統廃合を考慮した、方針に基づいて市営住宅施策を推進していく。

質問　住宅建て替えで、新しく移ると家賃が値上げになる。家賃減免制度で親身になって対応すべきだ。

建設部長　建設課で親身になって対応する。

一般質問

市長・副市長交代後　一業者が100％施工の異常

近藤　和義　議員

質問　相川地区の公共事業5千万円以上において、市長・副市長が代わった平成28年度以後、一業者が１００％施工しているが、このようなことは全国に例がない。この地区は、今後も大規模公共工事が続くが、これが異常との認識はないか。

企画財政部長　一般競争入札で応募者を募って行った結果である。

質問　全国オンブズマン連絡会議の9月発表の調査・分析の結果、各工事の落札率が95％以上を「談合の疑いが極めて強い」としている。同地区では平成28年度以後の落札平均値が97・36％であり、過去には99・76％まであるが、これが正常か。談合ではないか。

企画財政部長　談合は犯罪である。今回のこの資料だけでは談合が行われていると結論づけることはできない。

質問　市民オンブズマンでは、大分県の平均落札率88・2％を基準にして節約可能額を算出している。これによると佐渡市の場合、この10年間で70億円から80億円の無駄遣いをしていることになるが、市長はどのように考えるか。

市長　現状の結果を踏まえて、どのような形に切りかえて是正できるか検討しなければいけない。

質問　弾道ミサイル対応について、金井地区の場合、以前は屋外拡声器が45基設置されていたが、現在では5基であり、10分の1の市民にも周知できないではないか。

市長　今後、スピーカーの設置について順次検討する。

質問　Jアラートでは「頑丈な建物や地下に避難」というのが、本市ではどこを指すのか。

市長　佐渡市には地下と頑丈な建物がほとんどない。本市の場合での避難の仕方や対応の周知を徹底していくことが大事である。

質問　特養待機者は約４００人いる。第7期介護保険事業計画に特養１００床整備を位置づけるべきではないか。

市民福祉部長　申込者数や後期高齢者数、家族介護力低下の現状から、ある程度の規模の特養整備が必要と考えている。

市長　議員指摘の部分を含め、高齢者等福祉保健審議会の意見を踏まえて、必要な施設整備を計画の中に位置づけたい。